



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 松竹 株式会社
コード番号 9601
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）高橋 敏弘
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名）尾崎 啓成
定時株主総会開催予定日 2024年5月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札 福
URL <https://www.shochiku.co.jp>
TEL 03-5550-1699
配当支払開始予定日 2024年5月29日

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	85,428	9.2	3,584	—	2,866	110.8	3,016	△45.0
2023年2月期	78,212	8.9	△776	—	1,359	—	5,484	—

（注）包括利益 2024年2月期 8,365百万円（31.2%） 2023年2月期 6,376百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	219.56	—	3.3	1.5	4.2
2023年2月期	399.30	—	6.6	0.7	△1.0

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 △1,237百万円 2023年2月期 △937百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	211,140	94,466	44.7	6,868.61
2023年2月期	178,803	86,482	48.3	6,289.19

（参考）自己資本 2024年2月期 94,367百万円 2023年2月期 86,391百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	8,134	△15,236	11,781	20,692
2023年2月期	6,061	9,706	△13,507	16,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	7.5	0.5
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00	414	13.7	0.5

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,900	8.7	2,300	△35.8	2,000	△30.2	1,400	△53.6	101.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	13,937,857株	2023年2月期	13,937,857株
2024年2月期	198,877株	2023年2月期	201,406株
2024年2月期	13,738,499株	2023年2月期	13,735,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	50,301	12.5	2,099	—	2,430	△12.6	4,008	△41.3
2023年2月期	44,723	0.1	△220	—	2,780	—	6,827	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	290.15	—
2023年2月期	494.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	199,063	98,441	49.5	7,124.40
2023年2月期	172,140	89,512	52.0	6,479.43

(参考) 自己資本 2024年2月期 98,441百万円 2023年2月期 89,512百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,900	11.1	800	△67.1	600	△85.0	43.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の増加等、景気回復の傾向が見られました。一方で、円安進行による物価上昇や原材料価格の高騰等、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、より一層の効率化を図るとともに、本格的な事業再開に向けた環境整備に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高85,428百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益3,584百万円（前年同期は営業損失776百万円）、経常利益2,866百万円（前連結会計年度比110.8%増）となり、特別利益4,110百万円及び特別損失1,818百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は3,016百万円（前連結会計年度比45.0%減）となりました。

（映像関連事業）

配給は、邦画9作品、洋画4作品、アニメ9作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹プロダクションシネマなどの作品を公開しました。当社配給作品の「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」と「機動戦士ガンダムSEED FREEDOM」（バンダイナムコフィルムワークスとの共同配給）が興行収入約40億円の大ヒットしたほか、「なのに、千輝くんが甘すぎる。」「こんにちは、母さん」が興行収入10億円を超えました。また、4月公開の「滝沢歌舞伎ZERO FINAL 映画館生中継!!」も大ヒットとなり、全国の映画館で売り切れとなる上映回が続出するなど収益に貢献しました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、各劇場で対抗館対策、注力作品での取り組みなどで成果を上げており、ヒット作の回数確保や、ファミリー層、シニア層等の幅広い動員獲得を目指して参りました。上記の松竹作品に加え、興行収入100億円を超えた「THE FIRST SLAM DUNK」「名探偵コナン 黒鉄の魚影」「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」をはじめ、アニメ作品が大ヒットとなり、年間興行収入の回復に貢献しました。MOVIX八尾は8月に台風7号の被害を受けた影響により現在休館しておりますが、2024年秋に営業再開を予定しております。

テレビ制作は、地上波にて、「必殺仕事人」「再雇用警察官5」「警視庁追跡捜査係」、連続ドラマ「やわ男とカタ子」、BS放送にて、「悪女について」「無用案隠居修行7」「広重ぶるう」、連続ドラマ「OZU～小津が描いた物語～」 「雲霧仁左衛門6」「めんつゆひとり飯」、CS放送にて「鬼平犯科帳 本所桜屋敷」等を制作いたしました。番組販売は、新規放送枠としてBS松竹東急(株)に木下恵介アワー「3人家族」（全26話）他8作品を販売し、好調に推移しました。

映像著作権は、DVD・ブルーレイディスク販売にて「ある男」「シャイロックの子供たち」「なのに、千輝くんが甘すぎる。」「交換ウソ日記」「こんにちは、母さん」「REVENGER」「好きな子がめがねを忘れた」などの新作やアニメーションを販売し、好調に推移しました。

配信は、定額制動画配信に関して、Leminoにて「耳をすませば」、Netflixにて「なのに、千輝くんが甘すぎる。」の独占配信をスタートさせ、売上に大きく貢献しました。都度課金型動画配信は、U-NEXTにて「ある男」「かがみの孤城」「シャイロックの子供たち」「ミンナノウタ」を先行配信する事で売上に貢献しました。

権利販売に関しては、小津安二郎監督生誕120周年の当期は、様々なチャンネルで小津監督作品が放送されました。12月には「東京物語」等が3週にわたりNHK BSにて放送され、好評を博しました。国際映画祭では、北京、カンヌ、香港、ヴェネチア、東京などで小津作品が上映され、多くの観衆を魅了しました。

CS放送は、松竹ブロードキャスティング(株)において、ホームドラマチャンネルの開局25周年を記念した企画で、新規契約者獲得に努めました。また、複数のケーブルテレビ局の新規採用が決定するなど、有料放送市場におけるシェア拡大に努めました。

この結果、売上高は45,810百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は2,561百万円（前年同期はセグメント損失1,371百万円）となりました。

（演劇事業）

歌舞伎座においては、歌舞伎座新開場十周年の本年度であり、新開場記念月の「鳳凰祭四月大歌舞伎」をはじめ、5月「團菊祭」、8月「納涼歌舞伎」、9月「秀山祭」、11月「吉例顔見世」、2月「猿若祭」など、月ごとに彩を変え、話題となる公演を揃えました。当期は、歌舞伎座初となる超歌舞伎の上演など、古典から新作まで幅広い演目を提供し、お客様層の拡大につなげ、2月の「十八世中村勘三郎十三回忌追善公演」を大盛況で千種楽を迎えることができました。また、6月から一幕見席の再開に加え、前売券を導入し利便性の改善を図りました。増加傾向のインバウンド対応として、9月から英語音声ガイドを開始し、サービスの向上に努めています。

新橋演舞場においては、3月の「ルーザーヴィル」、4月の「滝沢歌舞伎ZERO FINAL」、5月の「少年忍者『俺たちのBANG!!!～大劇場を占拠せよ～』」、7月の新作歌舞伎「刀剣乱舞 月刀剣縁桐」、9月の「ふるあめりかに袖はぬらさじ」、10月の「少年たち」、11月の「シェルブールの雨傘」、12月の新作歌舞伎「流白浪燦

星」等が好成績を収めました。1月の「平家女護嶋 恩愛麻絲央源平」、2月のスーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、一部公演中止のあった6月の「熱海五郎一座」、8月の「ビートルジュース」等も大変好評を博しました。

大阪松竹座においては、大阪松竹座開場100周年と銘打ち、3月の「東西ジャニーズJr. Spring Paradise」、4月の「ルーザーヴィル」「垣根の魔女」、7月の「七月大歌舞伎」、8月の「One ANOTHER」、9月の「ビートルジュース」、10月の坂東玉三郎演出作品「星降る夜に出掛けよう」、11月の「キャメロット」、12月の「シェルブールの雨傘」等の公演を実施、1月の「坂東玉三郎 初春お年玉公演」を含め、開場100周年に相応しい演目が揃い、新たな顧客層の獲得及び収益増に繋げることができました。

南座においては、3月の「三月花形歌舞伎」や毎日放送との共催となる4月「若き日の親鸞」、6月の坂東玉三郎演出作品「星降る夜に出掛けよう」、8月の「坂東玉三郎特別公演」、9月の「新・水滸伝」、10月の藤山直美出演「錦秋喜劇特別公演」、NHK連続テレビ小説「ブギウギ」の効果が顕著にあらわれた11月のOSK「レビュー in Kyoto」等はいずれも好評を博しました。12月の「十三代目市川團十郎白猿襲名披露」、八代目市川新之助初舞台「吉例顔見世興行」は大いに盛り上がり収益増に繋がりました。

その他の公演に関して、演劇公演では、6月の三越劇場新派公演「三婆」、10月の日生劇場のブロードウェイミュージカル「キャメロット」が、大きな収益を残しました。歌舞伎公演では、1月の新春浅草歌舞伎における花形俳優陣の演技が好評を得ました。巡業公演では、公文協歌舞伎巡業東西コースを4年ぶりに再開しました。

受託製作の歌舞伎公演として、2月に御園座の「十三代目市川團十郎白猿襲名披露」、4月と5月に明治座の「創業百五十周年記念」歌舞伎公演、6月に博多座の「六月博多座大歌舞伎」の公演が行われました。また平成中村座は姫路城や小倉城での公演、4年ぶりの「永楽館歌舞伎」等、それぞれに彩りがあり好評を博しました。

シネマ歌舞伎は、坂東玉三郎主演・泉鏡花原作の名舞台4作品一挙上映や、宮藤官九郎作・演出の新作歌舞伎「唐茄子屋 不思議国之若旦那」を公開しました。「月イチ歌舞伎」シリーズも継続し、「わが心の歌舞伎座」や「歌舞伎NEXT 阿弋流為<アテルイ>」など幅広いラインナップを上映しました。

METライブビューイングに関して、2022-23シーズンではMET初演や新演出を含む7演目の上映や、恒例のアンコール上映のほか、2023-24新シーズンではMET初演の三作品を上映、意欲的な作品で新しい客層に訴求しました。

配信に関しては、歌舞伎の同時生配信を4月の歌舞伎座「新・陰陽師」、7月の新橋演舞場「刀剣乱舞 月刀剣縁桐」、12月の新橋演舞場「新作歌舞伎 流白浪燦星」、1月の「新春浅草歌舞伎」の4公演で実施しました。特に「刀剣乱舞 月刀剣縁桐」は初日公演、千種楽昼夜公演と全3公演同時生配信し、いずれも好成績を収めました。また「新春浅草歌舞伎」では、初めてイヤホンガイド解説付きの同時生配信も実施し、好評を博しました。

「歌舞伎オンデマンド」では、毎月の歌舞伎座の公演を千種楽の数日後に配信するサービスや、2023年ローンチした海外配信も継続しました。英国アシュモリアン美術館で開催中の「坂東玉三郎歌舞伎衣裳展」と連動する等、認知度向上に努めました。コロナ禍で誕生した歌舞伎俳優によるオンライントークショー「歌舞伎家話」「紀尾井町家話」も継続し、人気コンテンツとなり、安定した収益を残しております。

この結果、売上高は24,356百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント損失は704百万円（前年同期はセグメント損失1,059百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸では、入居テナントとの綿密なコミュニケーションと良好な関係構築に努めることで、歌舞伎座タワーや銀座松竹スクエアなど主要物件の高稼働により安定収益を確保しました。また、収益向上を目指した資産入れ替えの施策として東銀座エリアに土地建物を取得し、賃貸稼働を開始しました。これらにより、通期では計画を上回る収益貢献となりました。

中長期戦略である東銀座エリアマネジメント活動においては、一般社団法人とまちづくり推進協議会に賛同・入会いただく企業も増え、街の賑わい創出イベントを開催するなど、地域貢献とエリアの価値向上のための取り組みを一層強化しました。

この結果、売上高は12,839百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は5,506百万円（同7.8%増）となりました。

（その他の事業）

需要の回復が見られる反面、消費行動が多様化する中、各事業におけるオンラインによる販売・配信の強化をはかりつつ、人気シリーズ作品やコア層向けの商品開発・販売を軸に展開し堅調な推移となりました。

プログラム・キャラクター商品に関しては、実写作品では「なのに、千輝くんが甘すぎる。」「東京リベンジャーズ」シリーズ等、アニメ作品では「機動戦士ガンダムSEED FREEDOM」等の作品を中心に収益に貢献しました。

イベント・オンライン配信は、4月に幕張メッセにて超歌舞伎2023「御伽草紙戀姿絵」を開催し、同時生配信視聴数は過去最高となりました。12月には「十二月大歌舞伎」第一部 超歌舞伎 Powered by NTT「今昔饗宴千本桜」を歌舞伎座で初上演し盛況となりました。ホラーコンテンツ「松竹お化け屋本舗」シリーズは、5月に宿泊型ホラー「インフェルノロッジ」を岐阜県のキャンプ場で開催し人気を博しました。10月には弘法大師空海御誕

生1250年特別企画として松本幸四郎出演による新作朗読劇「空海、大唐冒険記」を和歌山県高野山にて上演しました。アニメ作品「ARIA」シリーズによる初のオーケストラコンサート「ARIA The SINFONIA」は、本公演に加えて3面スクリーンでのライブビューイング及び配信も実施し好評を博しました。

この結果、売上高は2,422百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は556百万円（前年同期はセグメント損失529百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32,337百万円増加し、211,140百万円となりました。これは主に土地、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24,353百万円増加し、116,674百万円となりました。これは主に借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,983百万円増加し、94,466百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,679百万円増加し、20,692百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,134百万円（前年同期に得られた資金は6,061百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5,158百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,236百万円（前年同期に得られた資金は9,706百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15,475百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,781百万円（前年同期に使用した資金は13,507百万円）となりました。これは主として、長期借入れによる収入17,000百万円、長期借入金の返済による支出3,984百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費のさらなる持ち直しが見込まれ、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、物価上昇の長期化や日銀による金融政策の動向に加え、2024年能登半島地震の影響等、当企業グループを取り巻く経営環境について、引き続き状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当企業グループは、事態の推移を考量する中で事業を展開し、あらゆる世代のお客様に喜んでいただき、心の支えとなる映像・演劇のコンテンツを、提供して参ります。

映像関連事業においては、映画製作・配給として、引き続き独自の製作力を高めながら自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、それぞれの作品の力を最大に発揮できるように一本一本丁寧な宣伝・営業活動に尽力してまいります。ティーンに人気のコミック原作ラブストーリー「恋わずらいのエリー」、池波正太郎の小説を松本幸四郎と市川染五郎の親子共演で映画化する「劇場版『鬼平犯科帳 血闘』」、社会現象を生んだ人気エッセイを草笛光子主演で映画化する「九十歳。何がめでたい」、アニメでは、シリーズ作品の「ヤマトよ永遠に REBEL3199 第一章 黒の侵略」「映画『ラブライブ! 虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会 完結編 第1章』」、大人気アニメ番組の劇場版「劇場版 忍たま乱太郎 ドクタケ忍者隊最強の軍師」、洋画では、ゴールデングローブ賞歌曲賞にノミネートされたアン・ハサウェイ出演の「ブルックリンでオペラを」など多様な作品を公開する予定です。

演劇事業においては、歌舞伎公演はベテラン俳優の至芸をお見せするとともに、次代を担う若い俳優の活躍の場を一層広げて参ります。演劇公演は、新派や松竹新喜劇公演、海外・オリジナルミュージカル、恒例のOSK日本歌劇団のレビュー等、様々なジャンルの作品に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎は、「刀剣乱舞 月刀剣縁桐」「ぢいさんばあさん」の新作を公開します。METライブビューイングは、さらに多様性に富んだ2024-25シーズンが秋に開幕予定です。

不動産事業は、オフィス・商業・ホテルの賃貸では、引き続き綿密なテナントコミュニケーションにより既存テナントとの良好な関係を維持するとともに、より好条件の新規テナント誘致にも注力することで、賃貸収益の確保に努めて参ります。また、既存の不動産事業の領域にこだわることなく、ものづくりの企業として文化を発信すべく、あらたな取り組みにも注力して当社拠点である東銀座のブランド価値向上と収益確保にも努めて参ります。将来の開発計画も見据えた街づくりの一環となるエリアマネジメント活動においても、築地市場跡地の開発動向などエリアの発展性も見据えた地域の活性化と環境整備などに貢献すべく、一層積極的に取り組んで参ります。

その他の事業は、引き続き各事業におけるオンラインによる販売、配信を強化し、効率的な業務運用とコスト管理を徹底することにより収益力の改善に努めます。また、他業種企業との取り組みを強化し競争力を高め、既存事業の深掘りにとどまらず、新たなコンテンツの開発や海外マーケットも含めて事業領域の拡大にスピード感を持って取り組み、次世代の収益の柱構築を目指します。

上記を踏まえ、2025年2月期の通期連結業績予想につきましては売上高92,900百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,113	20,195
受取手形、売掛金及び契約資産	7,469	10,714
商品及び製品	1,701	1,783
仕掛品	3,953	4,155
原材料及び貯蔵品	117	117
前渡金	484	509
前払費用	1,071	1,083
立替金	582	373
未収消費税等	—	89
その他	281	3,125
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	31,772	42,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,836	39,353
設備（純額）	9,712	11,919
機械装置及び運搬具（純額）	1,222	1,145
工具、器具及び備品（純額）	783	852
土地	39,688	52,011
リース資産（純額）	1,729	1,787
建設仮勘定	15	877
その他（純額）	48	54
有形固定資産合計	93,036	108,001
無形固定資産		
借地権	1,451	1,451
商標権	3	1
ソフトウェア	408	459
その他	50	41
無形固定資産合計	1,914	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	33,467	40,852
長期貸付金	956	924
長期前払費用	11,953	11,807
繰延税金資産	444	183
退職給付に係る資産	159	185
差入保証金	4,806	4,801
その他	378	380
貸倒引当金	△86	△93
投資その他の資産合計	52,079	59,042
固定資産合計	147,030	168,998
資産合計	178,803	211,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,116	8,501
短期借入金	4,871	4,871
1年内返済予定の長期借入金	17,404	18,971
リース債務	697	607
未払金	2,010	2,858
未払費用	1,244	1,111
未払事業所税	114	115
未払法人税等	865	1,146
未払消費税等	947	925
賞与引当金	527	553
その他	2,763	3,853
流動負債合計	37,561	43,516
固定負債		
長期借入金	33,887	45,335
リース債務	1,422	1,483
繰延税金負債	6,734	9,561
役員退職慰労引当金	212	239
退職給付に係る負債	1,767	1,854
資産除去債務	1,512	5,229
受入保証金	8,054	8,400
その他	1,168	1,052
固定負債合計	54,759	73,158
負債合計	92,320	116,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,157	30,187
利益剰余金	13,576	16,178
自己株式	△1,464	△1,447
株主資本合計	75,288	77,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,426	16,739
為替換算調整勘定	△63	△63
退職給付に係る調整累計額	△259	△246
その他の包括利益累計額合計	11,102	16,429
非支配株主持分	91	98
純資産合計	86,482	94,466
負債純資産合計	178,803	211,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	78,212	85,428
売上原価	46,295	49,450
売上総利益	31,917	35,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,876	2,617
人件費	10,432	10,921
事業所税	113	115
貸倒引当金繰入額	21	28
賞与引当金繰入額	444	459
退職給付費用	466	584
役員退職慰労引当金繰入額	42	26
地代家賃	4,996	4,905
減価償却費	2,312	1,959
その他	9,987	10,775
販売費及び一般管理費合計	32,693	32,393
営業利益又は営業損失(△)	△776	3,584
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	679	767
雇用調整助成金	79	5
協力金収入	238	—
補助金収入	2,615	110
受取営業補償金	—	373
雑収入	309	177
営業外収益合計	3,934	1,455
営業外費用		
支払利息	536	590
借入手数料	143	168
持分法による投資損失	937	1,237
雑支出	181	176
営業外費用合計	1,798	2,173
経常利益	1,359	2,866
特別利益		
資産除去債務戻入益	15	—
固定資産売却益	6,996	—
持分変動利益	321	401
投資有価証券売却益	—	2,956
受取補償金	—	540
事業譲渡益	—	200
子会社清算益	—	12
特別利益合計	7,333	4,110
特別損失		
固定資産除却損	22	42
災害による損失	52	655
公演中止損失	205	—
減損損失	852	886
棚卸資産処分損	288	—
訴訟和解金	—	192
違約金	—	37
関係会社株式評価損	—	2
特別損失合計	1,421	1,818
税金等調整前当期純利益	7,271	5,158
法人税、住民税及び事業税	753	1,273
法人税等調整額	1,356	846
法人税等合計	2,110	2,119
当期純利益	5,161	3,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△323	22
親会社株主に帰属する当期純利益	5,484	3,016

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	5,161	3,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	5,308
退職給付に係る調整額	84	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	1,214	5,326
包括利益	6,376	8,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,699	8,342
非支配株主に係る包括利益	△323	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	8,476	△1,485	70,145
会計方針の変更による累積的影響額			△370		△370
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,136	8,106	△1,485	69,775
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,484		5,484
連結範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		20		32	52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	5,470	21	5,512
当期末残高	33,018	30,157	13,576	△1,464	75,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,297	△63	△344	9,889	798	80,833
会計方針の変更による累積的影響額						△370
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,297	△63	△344	9,889	798	80,463
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,484
連結範囲の変動						△13
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128		84	1,213	△706	506
当期変動額合計	1,128	—	84	1,213	△706	6,019
当期末残高	11,426	△63	△259	11,102	91	86,482

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,157	13,576	△1,464	75,288
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,157	13,576	△1,464	75,288
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			3,016		3,016
連結子会社株式の取得による持分の増減		13			13
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		17		35	52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	2,601	17	2,650
当期末残高	33,018	30,187	16,178	△1,447	77,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,426	△63	△259	11,102	91	86,482
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,426	△63	△259	11,102	91	86,482
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						3,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						13
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,312	—	13	5,326	7	5,333
当期変動額合計	5,312	—	13	5,326	7	7,983
当期末残高	16,739	△63	△246	16,429	98	94,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,271	5,158
減価償却費	5,147	4,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	112	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△673	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	9
受取利息及び受取配当金	△691	△788
支払利息	536	590
持分法による投資損益 (△は益)	937	1,237
有形固定資産除却損	22	42
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,996	—
関係会社株式評価損	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,956
資産除去債務戻入益	△15	—
持分変動損益 (△は益)	△321	△401
減損損失	852	886
事業譲渡損益 (△は益)	—	△200
違約金	—	37
訴訟和解金	—	192
公演中止損失	205	—
受取補償金	—	△540
災害による損失	52	655
棚卸資産処分損	288	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△12
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,071	△3,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△458	△284
前渡金の増減額 (△は増加)	235	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,585	2,384
差入保証金の増減額 (△は増加)	△57	4
受入保証金の増減額 (△は減少)	△387	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	32
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△279	△211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△322	1,213
その他	1,155	215
小計	6,068	8,806
利息及び配当金の受取額	805	901
利息の支払額	△572	△557
補償金の受取額	—	540
災害による損失の支払額	△46	△530
公演中止による支出	△200	—
法人税等の還付額	300	5
法人税等の支払額	△293	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,061	8,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	260	100
有形固定資産の取得による支出	△864	△15,475
有形固定資産の売却による収入	10,296	—
無形固定資産の取得による支出	△194	△232
投資有価証券の取得による支出	△98	△1,223
投資有価証券の売却による収入	30	4,779
関係会社株式の取得による支出	△18	△1,402
子会社の清算による収入	—	64
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	72	51
事業譲渡による収入	—	200
その他	322	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,706	△15,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	17,000
長期借入金の返済による支出	△14,435	△3,984
非支配株主からの払込みによる収入	1,800	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△816	△757
自己株式の取得による支出	△10	△18
自己株式の売却による収入	0	1
割賦債務の返済による支出	△45	△43
配当金の支払額	—	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,507	11,781
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,260	4,679
現金及び現金同等物の期首残高	16,531	16,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,784	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,013	20,692

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、当企業グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の見積書等の新たな情報を入手したことに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に3,768百万円加算しております。

なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は839百万円減少しております。

（追加情報）

（台風7号による被害の発生）

2023年8月に発生した台風7号の影響により、㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場において浸水被害が発生しました。これによる原状復旧費用等を特別損失にて「災害による損失」655百万円を計上しております。また、これに伴う損害の補償金として特別利益にて「受取補償金」540百万円を計上しております。なお、現時点において、合理的に算定することが困難な受取補償金や損失等につきましては、「受取補償金」及び「災害による損失」には含めておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
建物及び構築物、設備及び土地当の売却によるものです。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
該当事項はありません。

※2. 災害による損失

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（追加情報）に記載のとおり、2023年8月に発生した台風7号の影響により連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場において浸水被害が発生しました。これによる原状復旧費用等を特別損失に計上しております。

※3. 減損損失

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都中央区	映画館設備	設備、リース資産等
埼玉県三郷市	映画館設備	設備、リース資産等
千葉県柏市	映画館設備	設備、リース資産等
大阪府堺市	映画館設備	設備、リース資産等
熊本県熊本市	映画館設備	設備、リース資産等
宮城県仙台市	映画館設備	設備、リース資産等

②減損損失の認識に至った経緯

㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場のうち、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった劇場の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

③減損した固定資産の金額及び固定資産の種類別の内訳

種類	減損損失
設備	359百万円
機械装置及び運搬具	15百万円
工具、器具及び備品	50百万円
リース資産（有形）	296百万円
長期前払費用	118百万円
その他	10百万円

④グルーピングの方法

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
埼玉県三郷市	映画館設備	設備
千葉県柏市	映画館設備	設備
大阪府堺市	映画館設備	設備
大阪府大阪市等	劇場設備等	設備等

②減損損失の認識に至った経緯

㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場設備について、当連結会計年度において、当企業グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の見積書等の新たな情報を入手したことに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

また、松竹芸能㈱が運営する劇場設備等について稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

③減損した固定資産の金額及び固定資産の種類別の内訳

種類	減損損失
設備	877百万円
その他	8百万円

④グルーピングの方法

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、これらの固定資産に係る割引前将来キャッシュ・フローはマイナスであることから、使用価値を零としております。

※4. 投資有価証券売却益

当連結会計年度における投資有価証券売却益は、上場株式（2銘柄）の売却によるものであります。

※5. 受取補償金

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（追加情報）に記載のとおり、2023年8月に発生した台風7号の影響により連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場において浸水被害が発生しました。これに伴う損害の補償金として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	41,284	22,668	12,026	2,233	78,212	—	78,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	189	1,996	122	2,454	△2,454	—
計	41,429	22,858	14,023	2,356	80,667	△2,454	78,212
セグメント利益又は損失 (△)	△1,371	△1,059	5,107	△529	2,148	△2,924	△776
セグメント資産	33,499	15,225	90,839	1,031	140,594	38,208	178,803
その他の項目							
減価償却費	1,617	845	2,582	18	5,062	85	5,147
減損損失	852	—	—	—	852	—	852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	639	135	199	19	994	77	1,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、配信コンテンツの企画・制作、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,924百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,930百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額38,208百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産46,544百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△8,335百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45,810	24,356	12,839	2,422	85,428	—	85,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	159	1,927	129	2,357	△2,357	—
計	45,952	24,515	14,766	2,551	87,785	△2,357	85,428
セグメント利益又は損失 (△)	2,561	△704	5,506	△556	6,806	△3,222	3,584
セグメント資産	39,779	14,749	102,765	1,499	158,794	52,345	211,140
その他の項目							
減価償却費	1,202	856	2,448	20	4,527	92	4,619
減損損失	839	46	—	—	886	—	886
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	2,370	197	14,339	3	16,911	88	16,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、配信コンテンツの企画・制作、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,222百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額52,345百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産59,537百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△7,191百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	6,289円19銭	6,868円61銭
1株当たり当期純利益	399円30銭	219円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,484	3,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,484	3,016
期中平均株式数(千株)	13,735	13,738

（重要な後発事象）

（持分法適用関連会社に対する債権の株式化の実施）

当社は2024年3月28日の取締役会において、持分法適用関連会社であるBS松竹東急㈱に対する貸付金を株式化（デット・エクイティ・スワップ。以下、「DES」といいます。）することを決議しました。

1. 増資の目的

BS松竹東急㈱の資本増強

2. DESの概要

- ・ 実施額 : 2,000百万円
- ・ 引受株式 : 議決権のない優先株式
- ・ 実施日 : 2024年3月28日

（持分法適用関連会社の第三者割当増資の引受け）

当社は、持分法適用関連会社であるBS松竹東急㈱の第三者割当増資の引受けを2024年4月15日の取締役会にて決議しました。その概要は以下の通りであります。

1. 増資する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	BS松竹東急株式会社
(2) 所在地	東京都中央区築地一丁目13番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 元
(4) 事業内容	放送法に基づく衛星基幹放送事業

2. 第三者割当増資の概要

(1) 増資金額	2,000百万円
(2) 払込期日	2024年4月23日
(3) 増資する株式の種類	議決権のない優先株式
(4) 増資前の当企業グループの持分比率	33.3%
(5) 増資後の当企業グループの持分比率	33.3%

3. 翌連結会計年度の連結損益に与える影響額

議決権のない優先株式の引き受けであるため、当企業グループの持分比率に変更はなく、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。